

「企業における情報セキュリティ事象被害額調査」及び「国内におけるコンピュータウイルス被害状況調査」[2005年]の公開について

独立行政法人 情報処理推進機構(略称:IPA、理事長:藤原 武平太)は、最新のコンピュータウイルス関連の被害実態及び対策の実施状況を把握し、コンピュータウイルス対策を推進するために、1.「企業における情報セキュリティ事象被害額調査」及び 2.「国内におけるコンピュータウイルス被害状況調査」を実施し、報告書を公開しました。

(URL <http://www.ipa.go.jp/security/fy17/reports/virus-survey/index.html>)

1. 「企業における情報セキュリティ事象被害額調査」について

ウイルスや不正アクセス、情報漏えいといった情報セキュリティ事象が発生した場合、企業に与えるインパクトのひとつとして、どの程度の被害額が発生するのかを調査しました。本調査では、被害額算出モデルを用い、ウイルスによる感染被害が発生した際の、復旧費用・逸失売上を推計し算出しました。また、不正アクセスによりWebサービスを停止せざるを得なくなった事象やWinnyを介した情報漏えい事象については、事象の発生した企業に対してヒアリング等を実施し(計 10 社)、その状況を取り纏めて推計したものです。以下に、各推計結果を示します。

企業に対するアンケート結果のデータを被害額算出モデルに適用し、ウイルス被害額を推計した結果

	中小企業 (従業員数 300 名未満)	大手・中堅企業 (従業員数 300 名以上)
1 企業あたりのウイルス被害額 (年ベース)	約 4.3 百万円 / 社	約 130 百万円 / 社

IPA が実施したヒアリング等により、各被害額を推計した結果

	不正アクセス(SQL インジェクション)による被害額推計	Winny による情報漏えい被害に係る被害額推計
1 企業あたりの被害額	約 50 百万円 ~ 100 百万円超 / 社 (復旧に関する費用のみの値。 この他、逸失売上については、 数億 ~ 数十億円規模のもの まで様々であった。)	約 1 百万円 ~ 28 百万円 / 社 (復旧に関する費用のみ)

2. 「国内におけるコンピュータウイルス被害状況調査」について

最新のコンピュータウイルス関連の被害実態及び対策の実施状況を把握し、コンピュータウイルス対策を推進するために、国内におけるコンピュータウイルス被害状況調査を行いました。

1989年度から毎年行っている調査の17回目になり、全国の5,500企業及び1,061自治体を調査対象として実施しました。2005年1月から12月の1年間に、ウイルスに感染または発見した状況、ウイルスの名称、種類数、ウイルス対策ソフトの導入状況、セキュリティパッチの適用状況、組織的な管理状況などを調査しています。また、本調査では、インターネットの新しい脅威としてスパイウェアに関する被害の有無及び対策の状況について調査項目に加えています。

回答者(1,206企業、495自治体、以下「企業」と呼ぶ。)のうち、15.3%(2004年20.9%)の企業が、2005年1年間の間に、一度でもウイルスに感染したことがあります。感染までには至らなかったものの、53.7%(2004年48.0%)の企業は、感染する前にウイルスを発見しています。

2005年に感染または発見したウイルス(複数回答)は「W32/Netsky」が群を抜いて高く(57.3%)6割近くに達しています。その他、「W32/Klez」(30.2%)、「W32/Mydoom」(27.2%)、「W32/Bagle」(25.1%)、「W32/Mytob」(24.4%)、「W32/Sober」(20.7%)等が2割を超えています。

クライアントPCへのウイルス対策ソフトの導入状況では、9割以上のPCに導入している企業は86.4%(2004年73.8%)、半数以上のPCに導入している企業は4.9%(2004年7.2%)、半数未満のPCにしか導入していない企業は5.5%(2004年10.9%)、まったく導入していない企業は2.4%(2004年7.1%)と前年に比べ改善されている様子が伺えます。

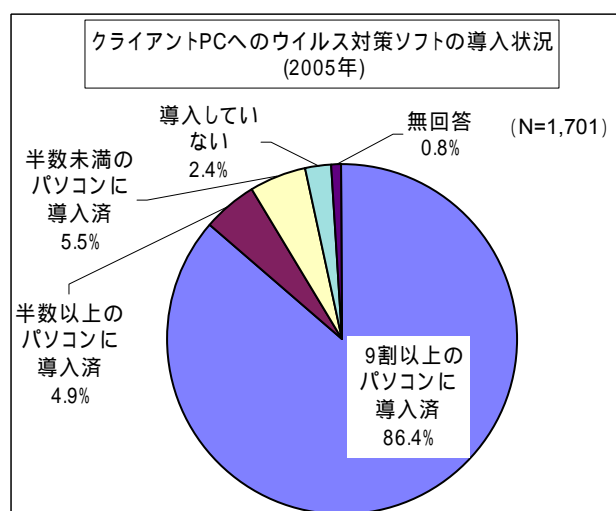


図 2-1

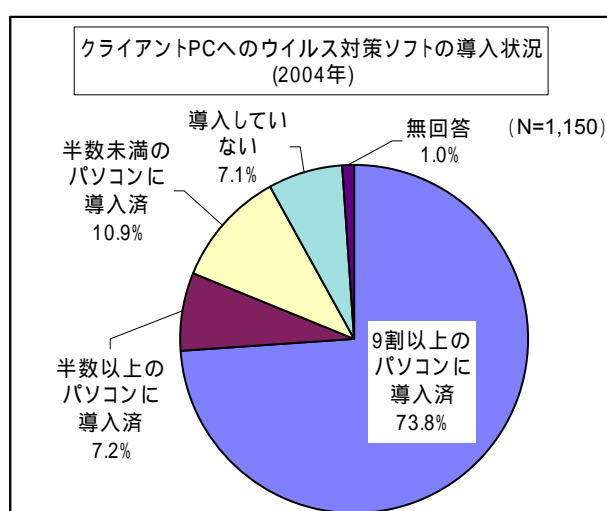


図 2-2

クライアントPCへのセキュリティパッチの適用状況では、「常に最新のパッチを適用」との回答は32.0% (2004年31.2%)で、「定期的に適用」32.2%(2004年25.2%)及び「気が付いたときに適用」20.0%(2004年18.2%)までを加えた合計でも84.2%(2004年74.6%)に留まり、前年に比べ改善されていますが、まだ6分の1の企業がほとんど適用していない状況となっています。

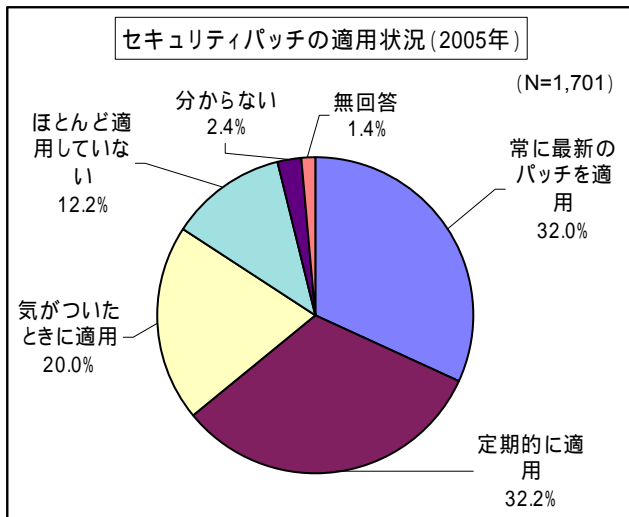


図 2-3

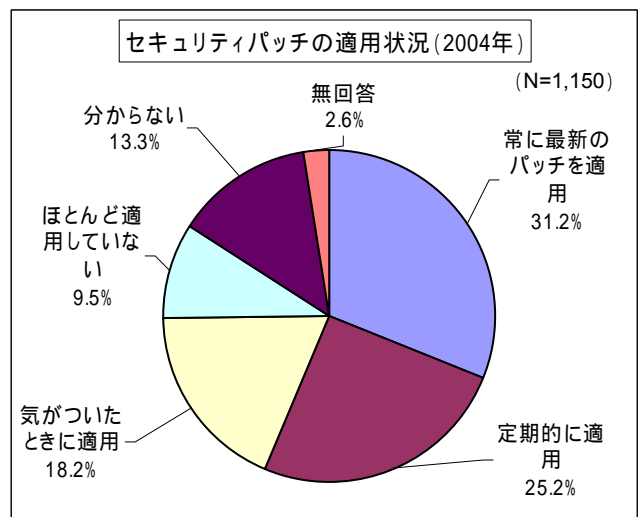


図 2-4

ウイルス対策の組織的な管理状況の回答では、「専門部署がある」29.3%(2004年22.6%)、「兼務だが担当者任命」44.4%(2004年34.3%)、「外部委託」6.9%(2004年8.8%)となっており、専任・兼任を問わず、企業内にウイルス対策の専門部署(担当者)が設置されているのは7割を超え、外部委託も含めた合計は80.6%(2004年65.7%)と、前年に比べ大幅に改善されている状況となっています。

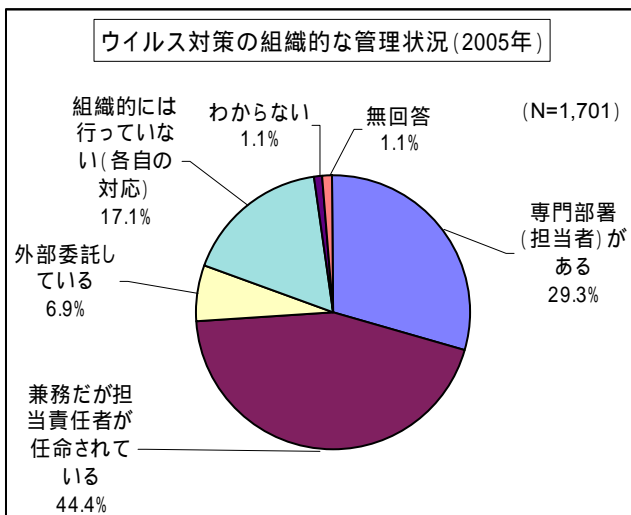


図 2-5

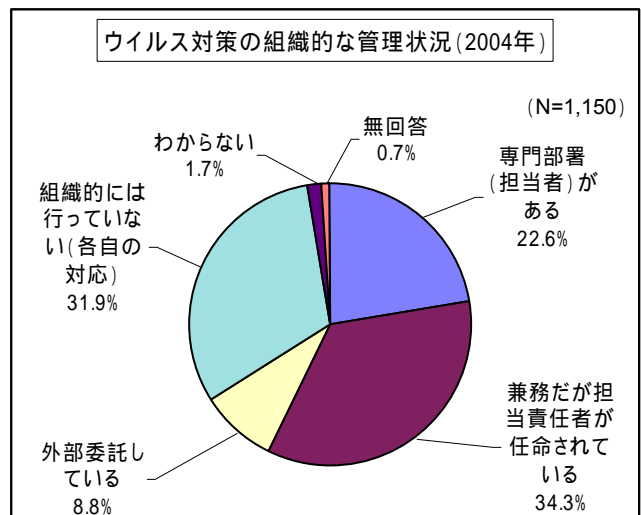


図 2-6

スパイウェアの被害状況は、「スパイウェアの侵入を受けた・スパイウェアが実行された」が 7.5%、「スパイウェアを発見したが侵入や実行には至らなかった」が 23.9%でこれらを合計した遭遇経験は 31.4%にとどまり、「侵入や実行はなく発見もしなかった」が 66.6%と3分の2に至っています。他方、対策ツールの導入状況は、「スパイウェア対策の専用ツールを導入」が 6.2%と1割にも達せず、「ウイルス対策ソフト等が機能拡張したものを利用している」の回答が半数弱の 49.7%となっています。

スパイウェアはその性状から、見つからないように潜んでいるのが常であり、目に見える発病等により姿を現すことはほとんど行いませんので、対策の装備状況があまり良いとは言えないことから判断して、「侵入や実行はなく発見もしなかった」の回答中には、侵入していても気が付いていないケースも多く含まれているのではないかと推測されます。

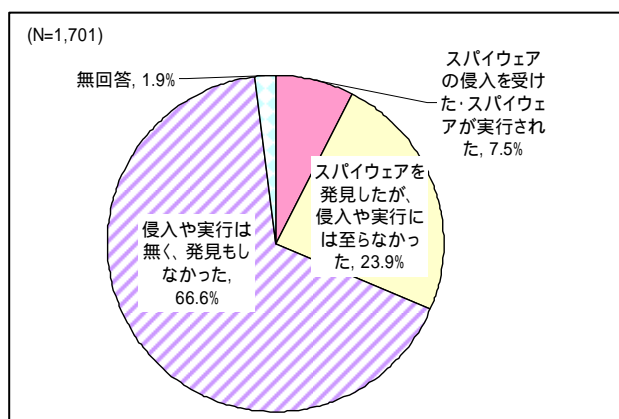


図 2-7: スパイウェアの被害状況

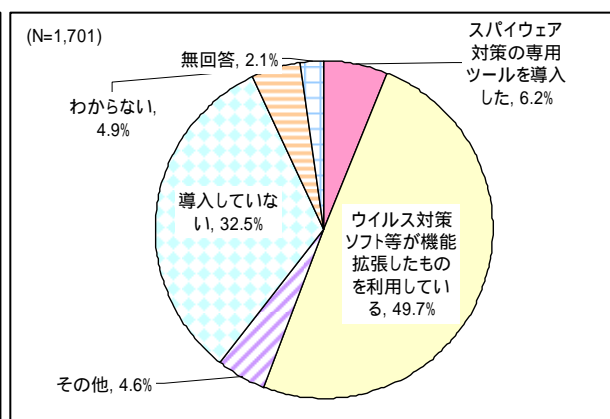


図 2-8: スパイウェア対策ツールの導入状況

本調査報告書は以下の URL にて公開しています。

<http://www.ipa.go.jp/security/fy17/reports/virus-survey/index.html>

■ 本件に関するお問い合わせ先

独立行政法人 情報処理推進機構 セキュリティセンター 花村 / 小門

Tel: 03-5978-7527 Fax: 03-5978-7518 E-mail: isec-info@ipa.go.jp

■ 報道関係からのお問い合わせ先

独立行政法人 情報処理推進機構 戦略企画部広報グループ 横山 / 佐々木

Tel: 03-5978-7503 Fax: 03-5978-7510 E-mail: ipa-pr@ipa.go.jp